

次期計画策定に向けた調査について

本市の子ども・若者に係る総合計画である「京都市はぐくみプラン」については、市民の子育てに関する意識やニーズ、青少年の意識や行動、家庭の経済状況と子どもの生活習慣との相関関係等について把握するため、平成30年度にニーズ調査・意識調査（以下「調査」という。）を実施しました。

令和7年度を始期とする、次期計画の策定においても、調査を実施し、本市における子ども・若者支援施策や、少子化対策等の基礎資料としてまいります。

つきましては、本部会で所掌する内容に関して、実施予定である調査内容等につき、ご意見いただきますようお願いいたします。

1 調査概要

- ・ 前回（平成30年度）調査からの継続性を考慮しつつ、合計6つの調査を実施します。
- ・ 今回の調査は、回収率の向上や回答者の負担軽減等の観点から、前回調査との比較を考慮しつつ、設問内容及び設問数の見直しを行うとともに、統計資料としての信頼性を確保できる「回収数400」を元にした配布数を予定しています。
- ・ また、調査票の配布は郵送を基本とし、回答方法は回収率を担保する観点から、郵送での回答に加え、WEBでの回答も可能とする予定です。

<参考>

- 次期計画策定に向けた調査一覧 ：別紙1
 前回及び今回の調査の比較 ：別紙2
 令和5年度に実施する調査の関係性：別紙3

2 審議対象の調査

放課後の過ごし方等に関する調査（小学校の保護者）

目的：小学校児童の放課後における過ごし方を調査し、学童クラブ事業・放課後ほっと広場事業・放課後まなび教室の利用実態や潜在的なニーズを把握すること等

調査対象	市立小学校1年生、4年生、6年生の児童の保護者
予定配布数	各学年1,000件
予定設問数	18問（現行案）
本部会で審議予定の設問	全設問

(参考) 放課後の過ごし方等に関する調査（総合支援学校の保護者）

目的：総合支援学校に通う障害のある児童の放課後の過ごし方を調査し、就学児童のサービス利用における現状と課題や、放課後に必要とされるサービスの機能や役割について把握すること等

調査対象	総合支援学校に通学する全児童の保護者
予定配布数	1, 160件
予定設問数	15問（現行案）
関連設問	問6～問8

※ 本調査は主に「支援を必要とする子どものための部会」で審議しますが、関連設問があるため、参考に添付しています。

3 今後のスケジュール（予定）

令和5年7月～9月	各部会の開催 調査内容の詳細（調査項目等）について意見聴取
9月上旬～中旬	事務局にて意見集約、アンケート修正内容検討
9月下旬	調査項目確定、部会委員へのフィードバック
11月	調査開始
未定	取りまとめ結果の連絡

次期計画策定に向けた調査一覧

別紙1

調査内容	①子育て支援に関する市民ニーズ調査	②家族や家庭生活のあり方に関する意識調査	③ひとり親家庭に関する実態調査	④母子保健に関する意識調査	⑤青少年・若者の意識行動に関する調査	⑥放課後の過ごし方等に関する調査
目的	主に、「各行政サービスの利用ニーズ」を確認し、量の見込みに反映させるため、サービス利用の対象者に対し、子育て支援施策全般に係る内容の調査を実施	主に「結婚」「出産」「少子化」に関する市民の意識を確認することを目的に実施	主にひとり親家庭の世帯の育児・教育の状況、既存の福祉施策の認知状況や利用状況等を把握すること等を目的に実施	乳幼児の子育てをしている母親を対象に、妊娠・出産・子育てを取り巻く状況や環境の変化を把握すること等を目的に実施	13歳～30歳の青少年・若者(思春期)の意識や生活状況について把握すること等を目的に実施	【小学生】 小学校児童の放課後における過ごし方を調査し、学童クラブ事業・放課後ほっと広場事業・放課後まなび教室の利用実態や潜在的なニーズを把握すること等を目的に実施 【総合支援学校】 総合支援学校に通う障害のある児童の放課後の過ごし方を調査し、就学児童のサービス利用における現状と課題や、放課後に必要とされるサービスの機能や役割について把握すること等を目的に実施
対象	市内在住の小学校入学前児童の保護者(1,000件) 市内在住の小学生の保護者(1,000件)	市内在住の18歳から49歳までの市民(500件)	市内在住の母子世帯(1,500件)、父子世帯(500件)	一定期間に乳幼児健康診査(4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児)を受診した児童の保護者(1,100件)	市内在住のおおむね13～30歳(3,100件)	市立小学校1年生、4年生、6年生の児童の保護者(各1,000件) 総合支援学校に通学する全児童の保護者
調査件数	無作為抽出を行い、調査票を郵送	WEBモニター調査 (※)調査会社に登録しているモニターの中から、調査対象に該当する方をスクリーニングして、パソコンやスマートフォンでアンケートを実施してもらう調査方法	無作為抽出を行い、調査票を郵送	無作為抽出を行い、調査票を郵送	無作為抽出を行い、調査票を郵送	小学生保護者は無作為抽出を行い、調査票を郵送 総合支援学校は全児童の保護者を対象に配布方法を調整中
調査審議する部会	【未就学児】 ○幼保推進部会 【小学生】 ○社会環境づくり部会 ○支援を必要とする子どものための部会	○社会環境づくり部会	○社会環境づくり部会	○親子いきいき保健部会	○青少年部会 ○親子いきいき保健部会	【小学生】 ○子どもの健全育成推進部会 【総合支援学校】 ○支援を必要とする子どものための部会

前回及び今回調査の比較

別紙 2

調査名	令和 5 年		平成 3 0 年	
	配布数・回収数	設問数	配布数・回収数	設問数
1 子育て支援に関する市民ニーズ調査	市内在住の未就学児の保護者			
	配布数：1,000 件 回収数：400 件（40%）	50 問程度	配布数：6,500 件 回収数：3,191 件（49.1%）	95 問
	市内在住の小学生の保護者			
	配布数：1,000 件 回収数：400 件（40%）	25 問程度	配布数：6,500 件 回収数：3,202 件（49.3%）	66 問
2 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査（※1）	市内在住の 18 歳から 49 歳までの市民			
	配布数：500 件 回収数：400 件（80%）	20 問程度	配布数：6,500 件 回収数：1,866 件（28.7%）	69 問
3 ひとり親家庭実態調査	市内在住の父・母子世帯			
	配布数：2,000 件 （母子 1,500 件、父子 500 件） 回収数：400 件（20%）	25 問程度	配布数：5,000 件 （母子 4,000 件、父子 1,000 件） 回収数：1,272 件（25.4%）	82 問
4 母子保健に関する意識調査	乳幼児健診を受診した児童の保護者			
	配布数：1,100 件 回収数：400 件（37%）	30 問程度	配布数：3,162 件 回収数：1,327 件（42%）	51 問
5 青少年・若者の意識行動に関する調査（※2）	市内在住の 13 歳～18 歳の保護者			
			配布数：2,500 件 回収数：639 件（25.6%）	17 問
	市内在住のおおむね 13～30 歳			
	配布数：3,100 件 回収数：400 件（13%）	25 問程度	配布数：4,000 件 回収数：755 件（18.9%）	72 問
6 放課後の過ごし方等に関する調査	小 1、4、6 年生の保護者			
	配布数：各 1,000 件 回収数：各 400 件（40%）	20 問程度	配布数：31,696 件 回収数：14,218（44.9%）	21 問
	総合支援学校の保護者			
	配布数：全保護者 回収数：400 件（36%）	15 問程度	配布数：全保護者（1,133 件） 回収数：475 件（41.9%）	19 問

（※1） 対象となる年代の考え方の傾向を知ることが目的であるため、WEBモニター調査を実施する。

（※2） 前回調査において、保護者と本人に対する設問が重複していた等の理由により、今回は本人のみに調査を実施する。

令和5年度に実施する調査の関係性

別紙3

